



ニックリッシュの『金儲け論か?』についての一考察

牧 浦 健 二

概要 1934年に、ニックリッシュは小冊子『金儲け論か?』(Profitlehre?)を出版した。多くの人は、経営経済学が金儲け論であるとみなしているが、彼は、この現状を打破したかった。また、彼が1932年に主著『経営経済』を完成させ、1933年にナチスが政権を採った後では、忌まわしいドイツの過去を思い起こさせる「国家社会主義」(Nationalsozialismus)という言葉や、戦後に問題視された「規範的」(normative)という言葉が、小冊子『金儲け論か?』にも見られる。

われわれは、1933年の前後で、ニックリッシュの問題意識、特に、原理が変更されたのかについて、小冊子『金儲け論か?』と、1938年の公開論文「新しいドイツ経済」(Die neue deutsche Wirtschaft)を用いて、明らかにしてみたい。また、両者にどのような類似性があるのかを検討した。

キーワード ニックリッシュ、規範的経営学、経営経済学の原理

原稿受理日 2011年9月7日

Abstract H. Nicklisch published his book “Profitlehre?”, in English, “How to make money?” in 1934. Many men view that business economy researches into the way to make money. But Nicklisch asserted that theirs view are not right. He edited his main book, which had the title “Betriebswirtschaft”, in English, “Business Economy” in 1932. In 1933, Nazis was at the helm of state affairs, then Nicklisch used the word “Nationalsozialismuss”, that gives Germany history bad images, and term “normative”, that involves inappropriate approaches after the second war. We can see such word and term in his book “Profitlehre?”. We are interesting to the difference in his conceptions, in particular the principles between before and after 1933, to clear up this affair by using his book “Profitlehre?” and his treatise, which had the title “Die neue deutsche Wirtschaft”, in English, “The new Germany economy” in 1938. And we make clear what similarities there are between two works.

Key words H. Nicklisch, normal business economy, principles of business economic theory

は じ め に

本稿は、1934年に出版された、ニックリッシュ著『金儲け論か?』(Profitlehre?, Berlin 1934.) についてほぼ全訳の形で紹介しながら、検討するものである。この小冊子は1933年12月1日に行われた講演に基づいているが、経営経済学が金儲け論と同一視されている現状を打破しようとするものである⁽¹⁾。反面、主著『経営経済』(Betriebswirtschaft)を完成させ、1933年にナチスが政権を採った後の著作に見られる、忌まわしいドイツの過去を思い起こさせる「国家社会主義」(Nationalsozialismus)という言葉や、戦後に問題視された「規範的」(normative)という言葉が、小冊子『金儲け論か?』にも認められる。

われわれは、主著『経営経済』を完成させた後、ニックリッシュの問題意識が変更されたのか否かについて、1938年の公開論文「新しいドイツ経済」(Die neue deutsche Wirtschaft, Die Betriebswirtschaft, 31. Heft 12.)をも用いることにより、明らかにしてみたい⁽²⁾。

I

私く【筆者補足】ニックリッシュ>のテーマとする問題は、少し前に、経営経済学と経済単科大学(Wirtschafts-Hochschule)に向けて行われた、攻撃(Angriffe)に関係している。経営経済学に対して、自由主義的(liberalistisch)であり、後期資本主義の申し子(Kind des Spätkapitalismus)やその他であるといわれてきた。これには、経営経済学が国民経済学(Volkswirtschaftslehre)に吸収され、経済単科大学を廃止するという勧告(Empfehlung)が関係していた⁽³⁾。

おそらく、私が講演を始める前に、このような事情(Ding)について若干の言葉で説明することは有益である⁽⁴⁾。

(1) Vgl. Nicklisch, H.: Profitlehre?, Berlin 1934. Geleitwort.

(2) 1938年の公開論文「新しいドイツ経済」は、ベルリン大学週間(Berliner Hochschulwoche)で行われた講演に基づいているが、「この講演は、かなり強いナチスの支配下で行われたものであるにもかかわらず、彼は、旧来の自己の理論を改めて主張している。国家社会主義という言葉は出てくるが、ナチス理論への迎合はほとんどない」(大橋昭一編著・渡辺 朗監訳『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年 30頁)とみなせるのに対して、1934年に出版された著『金儲け論か?』は、1933年12月1日に、ベルリンで開催された満員の国家社会主義講演会(Nationalsozialistischen Vortragsgesellschaft)での講演を基礎にしており、当時の社会・経済状況に強く迎合したものとみなせる(Vgl. Nicklisch, H. 1934. Geleitwort.)。

(3) Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 7.

(4) Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 7.

すぐに、このような攻撃は、明らかに十分な事実認識をせずに行われているため、脆弱であるという印象が述べられる。また、あらゆる状況下で、国家社会主義は、大小のグループの政策、これらグループの心を動かしている、グループのエゴイズム(Gruppenegoismus)から、全体の危機(Gefährdung)が生じないように、配慮している。しかし、このような危機は、国家社会主義が破壊されるならば、生ずるであろう。結果は粉々な分裂(Scherbe)になるであろう⁽⁵⁾⁽⁶⁾。

事実として、経営経済学のかかなりの部分は全く自由主義的ではありえないし、また、このため、自由主義的にはなりえなかったといえる。これは、経営経済上の知識が、経営の価値循環の経過をマスターする能力を人間に与える、方策(Verfahren)についての知識である限り、妥当する。相互の経営の関連(Zusammenhang)により、自然に(von selbst)、このような方策と方法(Methode)には、結合された経営(verbundener Betrieb)と、最終的には、国民全体の経済に適用される傾向がある。このため、経営経済学のこのような部分には、本来(von Natur aus)、個人(Einzeln)に向けられた解釈(Gesinnung)がこのような全体に向けられた方針(Richtung)を途中で妨害しなければ、全体に向けられた方針が内在している。しかし、これが妥当しても(Ist das der Fall)、弊害(Hindernis)が他の源泉から生ずる⁽⁷⁾⁽⁸⁾。

手続き論(Verfahrenslehre)ではなくて、解釈論(Gesinnungslehre)である、経営経済学の部分は、(これは規範的(normative)と呼ばれるが)、20年間にわたり、……このようなく【筆者補足】全体に向けられた>方針で展開されてきた。この方針には、被雇用者と雇用者の間での経営共同体(Betriebsgemeinschaft)の要求(Forderung)が見られ

(5) Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 7.

(6) 原文では、「また、国家社会主義の公開された研究(Arbeit)に対する私の信頼は、あらゆる状況下で、最近決定された国家社会主義の諸力が、大小のグループの政策、これらグループの心を動かしている、グループのエゴイズム(Gruppenegoismus)から、全体の危機(Gefährdung)が生じないように、配慮できると私が確信できる程、非常に強い。しかし、このような危機は、国家社会主義の展開の促進のために言及した過程(Vorgang)により、重要で、かつ、必要な制度(Einrichtung)と研究グループ(Arbeitsgruppe)が破壊されるならば、発生するであろう。結果は粉々な分裂(Scherbe)になるだろう。不必要な粉々の分裂を生じさせないことが、指導者(Führer)の課題(Befehl)になるであろう」(Nicklisch, H. 1934. S. 7.)と記載されている。

(7) Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 7.

(8) この点、ニックリッシュの経営経済学では、価値創造経営である派生的な「企業」と本源的な経営である「家政」の間で、価値循環、具体的には、たとえば、労働力と賃金、商品と代金、投資による資金と利子・返済金と配当金の交換が行われている。また、彼は、経済を欲求充足経済とみなすため、派生的な「企業」は、本源的な経営である「家政」に奉仕するものでなければならない。このため、全く自由な経営活動は認められず、たとえば、環境保全や過剰生産の問題では、一定の規制に従うべきものとみなされるため、企業は拘束された経営(verbundener Betrieb)として捉えられる(Vgl. Nicklisch, H.: Die neue deutsche Wirtschaft, 31. Heft 12. 1938. S. 267. 左; 参照。奥田治人訳「新しいドイツ経済」[大橋昭一編著・渡辺 朗監訳『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年 129頁)。

る。この共同体の最も重要な肢体 (Glieder) は、経営の資産と給付に対する主要な責任者である、企業家 (Unternehmer) である。今日、有力な専門用語では、企業家は経済での管財人の職能 (Treuhandfunktion) を有する。労働は、規範的経営経済学 (normative Betriebswirtschaftslehre) から見れば、決して商品とはみなされない。このため、労働は、商品市場ではなくて、労働市場で<【筆者補足】取り引きされる>。経営共同体の設立、あるいは、諸力の補足のための補助手段は、常に、労働であった。また、規範的経営経済学では、個々の経営の共同体よりも、経済全体と国民共同体 (Volksgemeinschaft) を、また、個々の経営の効用 (Nutzen) よりも全体の効用を優先する、教育論 (Erziehungslehre) が見られる。このため、当然の結果として、規範的経営経済学は、常に、営利経済 (Erwerbswirtschaft) が、経済の自立した、かつ、独立したものであるという要求をできないことから、むしろ、欲求充足経済の分業形式 (arbeitsteilige Form der Bedarfsdeckungswirtschaft) 以外の何物でもなかったことから、始められる。規範的経営経済学は、この欲求充足経済にとり、要求する人間が出发点 (Ausgang) で、かつ、最終目的 (Ende) であることと、欲求する人間が欲求充足経済についての支配権を有するべきものであり、このような匿名の金権者 (anonymen Geldmacht) は放任されえないことを説く⁽⁹⁾。また、規範的経営経済学は、収益性の観点 (Rentabilitätsstandpunkt) を、長期にわたり経済性 (Wirtschaftlichkeit) の要求の支配下に置いてきた。公式は次のようである。すなわち、収益性は経済性の基礎 (Grund) から生ずるべきである。このような規範的経営経済学の判断 (Ausdeutung) では、経済性の問題は、それ自体としては、全体経済に根拠があることを忘れるべきではない^{(10) (11)}。また、規範的経営経済学では、利益を生じさせる、創造するモノ (Schöpferische) は、企

(9) ニックリッシュは、この金権者について、1938年の公開論文「新しいドイツ経済」では、「このような金権者は、自らの資金により国家 (Staat) を支配下に置き (unterwerfen), また、国家による戦争をもたらした」(Nicklisch, H. 1938. S. 266. 右; 参照。奥田治人訳1996. 128頁) とみなす。

(10) Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 7-8.

(11) 経営経済学で重要な概念である、経済性 (Wirtschaftlichkeit) について、ニックリッシュは、著書『経済的経営』において、「労働の経済性については、企業家の収益性の数値でも、企業の収益性の数値でも、ほぼ確実なことは叙述できない。また、これら数値の基礎にある、利益でも全くできない。これらは異なる根拠から生ずるため、比較不可能な数値が問題になる。つまり、経済性は労働過程から、利益は労働の成果の分配の過程から生ずる。その上、利益額から労働の経済性の程度が推論されることを、労働の成果に対する市場価格の変動は阻害する。このため、損益計算とは異なり、経済性の展開は、特別に考察され、確定されなければならない。事業統計と事業コントロール、つまり、数量による経営内での給付の統計上での把握と、製造される財での変化する品質の程度の記録、個々の給付の原価額 (Kostenbetrag) の集計などがこれについては多くの支援手段を提供する」(Nicklisch, H.: Wirtschaftliche Betriebslehre, 6. Aufl., Stuttgart 1923. S. 2.; 参照。大橋昭一著『ドイツ経営共同体論史』中央経済社 1966年 222頁; 市原季一著『ニックリッシュ』同文館 1982年 80頁) と述べる。

業家と彼の協働者(Mitarbeiter)のあらゆる労働であるため、利益と資本提供者の利益参加権(Gewinnanteilsrecht)の等置は拒否されるべき関係であることが明らかにされる^{12 13}。

経営経済学のこのような部分は、ほぼ1,000頁とみなせる、著作で既に展開されてきた。また、これは、『経営経済辞典』(Handwörterbuch der Betriebswirtschaft)の第5版にも見られ、この辞典から、ここで、営利経済(Erwerbswirtschaft)と欲求充足経済(Bedarfsdeckungswirtschaft)について語られるものと、解説される(ausführen)他のものから、直接、推定できる。この方針での科学的な成果の特質(Quantität der wissenschaftlichen Leistung)についての指摘が、規範的経営経済学の展開を公然と無視してきた惰眠(Schlaf)が、どれ程強固な状況であったかを認識するために、ここでは簡単に行われる¹⁴。

ただ国民経済学の立場が到達したものは、この国民経済学では、経営経済学に固有である、経営の活動(Leben der Betriebe)からの、全体に対する観察と、経営経済的な方策論のための、活動の余地(Raum)は全くないと主張するに違いない。このため、国民経済学は、新しい国家(Staat)でまさにより多く利用されるとしても、みじめに活力を失うに違いない。そこで、経営経済学は、国民経済学に吸収されないし、いつか国民経済学と重なりあうこともない。両者は相互に対立する立場から始められているため、あるものが他のものにはなれない<【筆者補足】互いに代替できない>。すなわち、国民経済学は全体から個体を、他の経営経済学は個体から全体をめざす。ここから、すべてはそれぞれの

¹² Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 8.

¹³ ニックリッシュは、1938年の公開論文「新しいドイツ経済」では、「利益と資本の間での関係に対する固執では、給付収益性や労働収益性の代わりに、資本収益性での考えが支配する所であられるように、自由主義的な傾向を克服し、所得の側に従い、労働ではなくて、資本に、企業の成果を還元するか、あるいは、少なくとも関係付ける、大きな内部での不器用さ(Schwerfälligkeit)が現れている。多くの人の観念では、労働の重要性は、労働を経済の本質的な内容、資産をそのための装置(Ausrüstung)としてみなすような、労働と資産の統一性をまだ生じさせてはならない」(Nicklisch, H. 1938. S. 271. 右 -S. 272. 左; 参照。奥田治人訳1996. 140-141頁)と主張した。なお、このような見解の背後には、『経済的経営』において、自己資本のコスト、資本危険の保証のためのプレミアムと企業家賃金を除いた、「狭義の利益は、企業の保全(Sicherung)のために、一部分は留保され、他の部分は、利益参加(Gewinnbeteiligung)として、企業家のみではなくて、むしろまた、協働者に支払われるべきである。従って、利益参加の制度は企業家の間で、益々、多くの賛同者を獲得している」(Nicklisch, H. 1923. S. 2.; 参照。岡本人志著『経営経済学の形成』森山書店 1977年 208頁)という考えが存在した。また、リターンは、リスクの負担に応じて、分配されるとわれわれはみなすため、有限責任しか負担せず、かつ、資本の回収の可能性を保証されている、上場会社の無機能株主は、無限責任を負担する人的会社の経営者や、特定の組織内でのみ利用できる知的資本を多く有し、転職の可能性が限られている従業員、いわゆる、「組織特殊的な人的資源」とは、リスクの負担に格差が認められるため、利益参加権において、格差が存在するとわれわれは考える。この点、ニックリッシュの主張は、アメリカの「株主主権論」よりも、わが国の「人本主義」に近いものとみなせる(参照。伊丹敬之著『人本主義』筑摩書房 1987年; 岩井克人著(2009)『会社はこれからどうなるのか』平凡社 2009年)。

¹⁴ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 8.

相違 (Unterschied) を、また、差異 (Verschiedenheit) はそれぞれの仕組み (Apparatur) を明らかにする。もちろん、これら経済学は、両者とも (alle beide)、自己の効用 (Eigennutz) よりも、共通の効用 (Gemeinnutz) を優先すべきである。しかし、このような一致は、開始点の対立 (Gegensätzlichkeit) による着想の豊かさ (Fruchtbarkeit) を全くなくさないでは済ませられないし、教育 (Ausbildung) において、これらが優先する、両者の異なる使命の方針 (Berufsrichtung) での課題を完全に同一にする必要もない。また、あらゆる種類の経済が経営から構成され、国民経済学者 (Volkswirt) は経営経済学者 (Betriebswirt) の課題を解決できないため、将来でも、経営経済学者は存在するに違いない。むしろ、経営経済学者が国民経済の課題に移行することが可能かもしれない^{115 116}。

しかし、それにもかかわらず、あることは、自明であり、われわれ総てには常に当然である。すなわち、経営経済学と国民経済学が同一ではありえないとしても、両者は一諸に包括的な統一体を構成する。これら経営経済学と国民経済学は、相互に依存している、全体経済についての科学 (Wissenschaft von der Gesamtwirtschaft) のこのような統一体の肢体である。同じことは、このような統一体と関係している、つまり、経営経済学者と国民経済学者の、使命の方針 (Berufsrichtung) についてもいえる。彼らは、たとい、異なるとしても、より大きな統一体を形成し、このより大きな統一体では補完する。しかし、彼らは、国民全体で解決されるべき、課題に対して良く十分に教育され (erziehen)、訓練されている (ausbilden) ときでも、決して同一ではない。私は、強調して、たとい、人類 (Menschen) に所属し、かつ、所属させられてきたとしても、常に、人類での普遍性 (Universell) を強調し、常に、完全な人間のための教育を促進することが可能であると主張する^{117 118}。

既に述べたことから、経営経済学と経済単科大学 (Wirtschafts-Hochschul) は言及した

¹¹⁵ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 8.

¹¹⁶ たとえば、最近では、完全資本市場を前提にした、「資本コスト理論」や「配当無関連命題」などが、経営学の分野で主張されているが、個別経済間に存在する相違を軽視したこのような主張は、現実には、個別経済間に相違が存在する以上、社会・経済現象を解明する上では、限界が存在するものとわれわれは考える。

¹¹⁷ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 8.

¹¹⁸ ニックリッシュは、続けて、当時の情勢から、「まさに、共通したドイツ人の教育と、国家社会主義国のための教育では、新しい国での使命のための教育を制定することは絶対必要である。われわれはこのような使命に関する教育を免れない」(Nicklisch, H. 1934. S. 8.)と主張した。この点、われわれには、21世紀の日本の社会・経済が分業型の社会・経済システムで運営されているとみなし、この社会・経済システムにおいて採用されている諸制度、たとえば、財政制度、租税制度、年金制度、保険・金融制度、所有権制度などを初めとして、サービス産業化、少子高齢化(年金・介護問題)、グローバル化、金融革命、IT革命、エネルギー革命、環境保全、食料問題などに関する教育が必要である。

攻撃については全く恐れる必要がないことは、自明である。経営経済学と経済単科大学は、新しい国で、安心でき(Zu Hause)、安らぎを感じられる¹⁹⁾。

しかし、注意深くしなくても良い、そして、経営経済学と経済単科大学が新しい国で占める、地位を、新しい国のために防御するために、全力で、完全な鋭さで、攻撃者を攻撃する、準備を常にしなくても良いというのは、誤りである。それは、義務の放棄であり、指導者(Führer)に対して他の行動をすることを考えておらない²⁰⁾。

このような立場は、私に、経営経済学に反対して設定され、かつ、主要な告白(Hauptanschuldigung)を含んでいる、主張を選び出し、あなた方の前で披露する(behandeln)気持ちにさせる。それらは、経営経済学は金儲け論(Profitlehre)であると主張する。そうであるのか。これが、以下で取り扱う、問題である^{21) 22)}。

表面上での考察は、既に、このような問題に対する回答が「利益」と「企業家」の概念から始めるべきであることを示している。われわれは、利益と同様に、企業家を、われわれの討議の対象にすべきである²³⁾。

II

とりあえず、利益から始める。どのような数値(Größe)がこの言葉により考えられるのか。利益は、今まで、計算制度の専門用語でさまざまな様式で説明されてきた。すなわち、期末資本(Endkapital)―期首資本(Aufangskapital)、収入(Einnahmen)―支出(Ausgabe)、売上高(Erlös)―必要経費(Aufwand)で語られる。このような差額に関連した数値が総額で同一の経営と同一期間に調整されるとき、さらに、経営に関係ないものと、期間に属さないものがすべて除外され、最終的に、価値評価(Wertansatz)が同様に取り扱われるとき、常に、同一額が生ずる。「利益」という数値を獲得するために、指摘された差額の内、いずれから始めるのかを、個々の聴衆(Zuhörer)は選択できる。しかし、

¹⁹⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 8.

²⁰⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 8.

²¹⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 8-9.

²²⁾ 経営学が対象とする派生的経営、つまり、企業で採用されている、株式会社制度、重役制度、生産管理制度、労務管理制度、決算制度、成果分配制度などについて、基本的な知識(このような諸制度を理解するために必要な基礎知識)を修得しなければ、企業は安定した長期的な運用をできない。その際、各制度には、たとえば、証券や商品の取引所制度において取引ルールと違反行為に対する罰則があるように、各制度の基本ルールと違反行為に対する罰則について教育する必要があることをわれわれは理解している。なお、企業システムについて教育することには、「金儲け論」を強要するとして、日本では、軽視されてきた経緯が存在するとわれわれは考える。

²³⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 9.

われわれは、後で、出費（Aufwendung）と売上高で考えるとき、経営活動（Betriebsleben）に特に相応しい（nahestehen）ことを確認する²⁴ 25。

事業活動（geschäftliches Leben）は、利益では、常に、規則（Regel）、すなわち、「多
い程、より良い（Je mehr, desto besser）」に従って行動しようと努められる。この規則
が、実務だけでなく、むしろまた、経営経済学で現れるとき、そして、経営経済学がこ
のように行動するように教育するとき、金儲け経済（Profitwirtschaft）という非難は正
当化されるだろう。しかし、そうであるのか。より詳細に検討されるべきである。その
際、まずは、規範的経営経済学により明確にされ、定義されている、広義の組織の法則
（großes Organisationsgesetz）の1つである、維持の法則（Gesetz der Erhaltung）から
始めるべきである。その後、利益がまさに生ずる、経営の内部活動からの開始が採用され
るべきである²⁶。

とりあえず、前者を考えると、維持の法則はさまざまに定義できる。一定の手段で、最
高の結果（Höchstmaß von Wirkung）が獲得されることを問題にするのか。あるいは、
最高の結果（Höchstmaß von Wirkung）のために、できる限り少ない手段を使用するの
か。前者のケースでは、もちろん、与えられたものから、それに含まれているものより、
より大きな結果は引き出されえない。第二のケースは、同一のことになる。というのは、
できる限り少ない手段が投入されるべきときには、結果に関連してその中に含まれている
すべてのものが、その使用で、引き出されるときにのみ、このような目標は達成されるか
らである。しかし、ここでもまた、より多くは達成されない。これによれば、最高
（Höchstmaß）は、手段に含まれている、結果に関連した100%（die 100 Prozent an
Wirkung）である。実務では、この最高度は常に達成されうるのではない。妥当すべき規

²⁴ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 9.

²⁵ 最近、「利益」概念では、たとえば、国際会計では、「包括利益」が採用され、わが国では、「経常利益（ケイツネ）」が重視されてきたことが問題視されている。しかし、これは決算書類で表示される「利益」概念の選択の問題である。わが国では、海外進出した企業が、国際会計基準とわが国の企業会計基準に基づいて、二様式の決算書類を開示している。われわれが問題にすべきは、各企業にとり経営の指針になりうる「利益」概念を選択しているか否かである。たとえば、売掛債権の増加により、利益が増大しても、債権を回収できなければ、支払能力は増加しないため、販売収入－費用支出で評価される、「実現利益」を採用することも一案である。この点、ニクリッシュは、1938年の公開論文「新しいドイツ経済」では、「計算制度で作成される、すべての価値の内、この数値<【筆者補足】経営成果（Betriebsertrag）>の意義はほとんど上回られることはない。だが、ルカ・パチオーリ（Paccioli, L.）の時代と同様に、経営成果ではなくて、利益が、まだ常に算定されている。そして、資本に対する利益の関係は、経済では、たいいてい、当時と同様にみなされている」（Nicklisch, H. 1938. S. 271. 右；参照。奥田治人訳1996. 140頁）と述べる。ここには、「経営経済学者の価値循環の研究により、利益が、対価として誰かの給付と正確に関連付けられなければならない、数値であることが明らかになった。いずれにせよ、利益は企業家のみの結果ではない。また、利益は、協働者の給付と因果関係がある」（Nicklisch, H. 1938. S. 271. 左；参照。奥田治人訳1996. 139頁）という認識が存在する。

²⁶ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 9.

則は、最善で100%である。これが技術上での理由や他の理由から達成されえない、ケースでは、この100%にできる限り近づくことが重要である。このような関係(Verhältnis)は数量の領域では全く明らかである。たとえば、100%は、一定の材料の量が、残らず、完成品に移転されるとき、達成される²⁷⁾。

しかし、価値の領域では、維持の法則は妥当しないように思われる。というのは、利益には、ビジネスマン(Geschäftsleute)の性向(Neigung)、つまり、「多い程、より良い」が存在する。100%の上限がここではさしあたりは疑わしいように思われる。このため、再び研究(Untersuchung)が必要である。この研究は、最善で、利益が売上高と必要経費(Aufwand)の差額と解されることと関係している。利益が正しく算定されるべきときには、実際の売上高(richtiger Erlös)に対比されるべき、必要経費は完全(vollständig)であるべきである。しかし、これは、実務では、決して妥当しない。そこでは、通常、費消された企業家給付の価値は含められない(einsetzen)。ただ、取締役と監査役に予め決められた保証(Vergütung)が支払われる、企業形態においてのみ、このような事情(Ding)は幾分異なっている。また、通常、自己資本の費消された使用(Nutzung)が必要経費としては算定されない。しかも、更に、全体として算定された必要経費は、最終的な価値(endgültiger Wert)としては、計算に含められない。たとえば、経営共同体の協働者が関与する、給付は、支払われた賃金と俸給の金額で評価される。しかし、これが妥当であるのかは疑問である。また、原材料と補助材料に対する価値評価は、まさに初めて経済の最終的な採択(Abstimmung)が行われる、家政まで、創造された価値(erzeugter Wert)が流通すべき、市場による確証(Bestätigung)が更に必要である²⁹⁾。

更に、売上高では、その金額がまだ未確定であると主張されうることが付け加わる。たとい、販売が締結され、売上高が現金化されても、1つ、あるいは、複数の市場段階に区分されるとわれわれが説明する経営の内、最終的な採択の現場(Front)、つまり、家政から、遡及効果(Rückwirkung)が生じうるため、売上高がどれ程の大きさであるのかは、未確定である。創造された価値が実際にはない、このため、販売が困難になることはありうる。これは、販売に対するより高額の支出(Ausgabe)を暗示するが、われわれの

²⁷⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 9.

²⁸⁾ ニックリッシュによる、「実務では、100%は、一定の材料の量が、残らず、完成品に移転されるとき、達成されるが、技術上での理由や他の理由から、この100%の基準は常に達成されうるのではない。成立すべき規則は、最善で100%である」というこの説明は、たとえば、金鉱石から、金を完全に抽出するケースに妥当する。

²⁹⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 9-10.

経営の以前の売上高の修正とみなされるべきものである^{60 61}。

今までの研究による結論は次のようである。すなわち、

1. われわれが、企業家給付と自己資本の利用の価値を正確に知り、必要経費 (Aufwand) で考慮すれば、全く利益は生じない。異なる場合に、利益は、主に、企業家の給付と彼らの資本の利用に対する対価として生ずる。というのは、両者が必要経費の計算 (Aufwandsrechnung) において考慮されないからである。

2. 関係を全く正確に保とうとする者は、また、その他の、計算される、必要経費の勘定科目と、暫定的な価値評価 (vorläufiger Wertansatz) の代わりに、売上高において、最終的な価値評価 (entgeltiger Wertansatz) を設定できる。これにより、必要経費の計算が不十分であるのか、その価値評価が、家政の現場により受諾され、最終的とみなされるものを下回るときにのみ、利益が生ずることが明らかにされる。このような最終的な価値は、もちろん、必要経費が計算される時点では、まだ知られていない^{62 63}。

それにも係わらず、価値 (Wert) の領域での維持の法則では、数量 (Menge) の領域と全く異なることは明らかである。経済の状況では、一最終的な採択 (Abstimmung) の現場、つまり、家政まで一出費 (Aufwendung) に対する対価が、企業家給付と彼らの資本の利用を含めれば、結果に関連した100% (die 100 Prozent an Wirkung) が示唆するものを、これは可能であるが、根拠付けている。結果については、結果が完全に達成できないときには、できる限り少なく喪失すべきである (verlorengehen)。より多くの売上高、自らの出費 (Aufwendung) に対する対価のより多くの請求が、経済での他のグループ、そして、最終的には、経済全体に損害を与えるところでは、100%の限界が存在する。このような損害は、また、われわれが説明する、経営に環流し、100%の限界を上回ったことを、経営に示す、調整 (Berichtigung) に、計算作業 (Rechenwerk) では、なる。自らの効用 (Eigennutz) が共通の効用 (Gemeinnutz) を侵害する。100%の限界は、全体の効用から、設定され、反作用は、このようなやり方

⁶⁰ Vgl. Nicklisch, H. 1934, S. 10.

⁶¹ ニックリッシュによれば、企業家賃金や、自己資本のコストである配当は、利益ではなくて、利益参加である (Vgl. Nicklisch, H. 1923, S.1 u. S. 2.; 参照。岡本人志1977, 208頁; 吉田修著『ドイツ経営組織論』森山書店 1976年 66頁)。また、生産途中のロスや、非効率的な使用による原材料や部品の使用は、競合商品の製造コストを上回る、コストを発生させるが、これらコストが割高な販売価格として家計で承諾され、回収されることはない。

⁶² Vgl. Nicklisch, H. 1934, S. 10.

⁶³ 通常、生産過程では、注文生産以外では、原材料、部品、労働力、エネルギーや設備の消耗などにより生ずる必要経費は、販売過程による商品の不確実な換金化よりも、時間上では、先行して生ずる。また、換金の可能性とその評価による販売収入を決定する最終的な採択 (Abstimmung) の権限は、生産者ではなくて、消費者である、家政にある。

(Griff)により限界を上回って惹起される、経済全体の状況での停滞(Störung)から生ずる。また、これら停滞は、初めて非常に後で生ずるときには、調整(Berichtigung)であり、これが通常である。

このような状況は、規範的経営経済学におけるのと同様には、他のところでは正確に検討されない⁸⁴。

第二の場所では、利益が経営活動との関係から考察されるべきである。この場合、まず最初に思い浮かぶ、問題は、次のような内容である。すなわち、どれが、ある時間間隙での、経営活動の成果(Erfolg)であるのか。明らかに、利益ということは誤りであろう。利益は、本質上では、企業家の成果である。経営の成果には、協働者に支払われうる金額も含まれる。これと利益が、一緒に、経営成果(Betriebsertrag)を形成する。この経営成果によって、経営から始る、活動の流れが、完全な範囲で把握される。つまり、経営による、企業家の所得、協働者の所得である。これがどれ程重要であるのかは、企業家利益が高められ、これにより、投資のための十分な資本が利用されることを意味する、要求に従えば、特に明らかになる。このような関係の意義は繁栄した経済に対しては簡単に過大評価される。いずれにせよ、このような問題は最初は二重(in zweiter Linie)に生ずる。最初の問題では、経営成果が、協働者に賃金と報酬の受取りを満足に与える、部分で、正しく評価され、正しく配分されるべきであるという、他の問題が生ずる。全体経済の所属者の需要に基づき、どれ程の要求が有効になり、その結果、これが国民(Volksgenossen)の労働機会を意味するのかは、このような経営成果の分配に左右される。このような最初の問題に関連して初めて、また、経営の生産能力と資本投下(Kapitalinvestition)の問題は意義を獲得する。これに関連して、必要な資本の調達、企業家の利益においてのみ示唆されるのではなくて、むしろ、金融経済の経営の集積機能(Sammelfunktion der bankwirtschaftlichen Betriebe) <【筆者補足】金融機関の資本の集積機能>により大きな総額はかき集められる(zusammenbringen)。しかし、このような指摘は、決して、また、企業家が自己の給付に対して正当な価格を受け取るという、必要性を弱めない⁸⁵。

利益ではなくて、むしろ、経営成果が経営活動の目的であるという洞察(Einsicht)は、個々の経営が共同体であり、共同体の規則に従って活動すべきであるという認識に基づいている。経営に対して経営成果の正しい分配により繁栄を導くという考えは、全体経

⁸⁴ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 10.

⁸⁵ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 10-11.

済は、全体の繁栄により左右される、経営の共同体であるという、類似した、他の認識にさかのぼれる⁶⁶⁾。

両者は、規範的経営経済学 (normative Betriebswirtschaftslehre) が最近20年間で基礎付け、展開した、認識である^{67) 68)}。

既にこの場所で、金儲け論という非難は決定的に拒否すべきものとして妥当するため、講演を中止することは可能であろう。しかし、冒頭では、企業家の立場からの関係の考察が期待されていた。これが今や更に追加して取り上げられるべきである⁶⁹⁾。

III

経済は、常に、需要する人間から始り、このような人間に立ち戻る。このため、経済は、常に、欲求充足経済 (Bedarfsdeckungswirtschaft) である。経済での企業家職能は、需要を探知し、その充足を可能にし、充足が結果として生ずるように、資産と給付を投入することにある。このような職能が退化している。経済の分業体制 (Arbeitsteiligkeit) はこのための機会を与える⁴⁰⁾。分業体制は、<【筆者補足】受け取った>貨幣総額で、生産に関与したすべての者が、その欲求を充足することを可能にするために、どこかで使用されるものを、貨幣と引き替えに給付することを必要とする。社会的生産 (Sozialprodukt) に対して、その社会的生産での給付に参加した者に、分配されるべき、貨幣で、対価は生ずる⁴¹⁾。総ての製品の最大の部分を自らの経営で発生させ、給付者への分配のための貨幣において対価のできる限り大きな部分を獲得することは、企業家にとり、重要な問題になるように思われる。このような総額が大きい程、彼ら自身にとりチャンスもより大きくなる。「多い程、より多くなる (Je mehr, desto mehr)」という命題は、多数の実務家 (Praktiker)

⁶⁶⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 11.

⁶⁷⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 11.

⁶⁸⁾ ニックリッシュは、この経営成果について、1938年の公開論文「新しいドイツ経済」では、「経営給付と経営成果の関係は経営全体の関係での経済性の程度に対する唯一の信頼できる表現である」(Nicklisch, H. 1938. S. 271. 右; 参照。奥田治人訳1996. 140頁) とみなす。

⁶⁹⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 11.

⁴⁰⁾ ニックリッシュは、この分業の本質について、1938年の公開論文「新しいドイツ経済」では、「分業が国民経済の至る所で支配している。分業は、ある者が使用するモノを、引き替えに、他の者から獲得できるように、他の者が使用するモノを製造することに本質がある」(Nicklisch, H. 1938. S. 265. 右; 参照。奥田治人訳1996. 126頁) と述べる。

⁴¹⁾ ニックリッシュは、自給経済と分業型経済の相違について、1938年の公開論文「新しいドイツ経済」では、「相違は、給付者が、自らが必要なものを、すべてのヒトの給付から引き替えに購入するため、自らの給付と引き替えに、貨幣で対価を受け取ることにある」(Nicklisch, H. 1938. S. 265. 右-S. 266. 左; 参照。奥田治人訳1996. 126頁) と述べる。また、「分業は、このような創造経営と家政経営を相互に対立させ、貨幣の機能は、このような肢体化を可能にすることにある」(Nicklisch, H. 1938. S. 266. 左; 参照。奥田治人訳1996. 127頁) と述べる。

では優勢である。経済は営利経済として営まれ、この営利経済は、欲求充足経済に対して幾分対立するもの(Gegensätzlich)とみなされる。道は、経済の目的が、需要する人間のより多くではなくて、むしろ、その背後で、彼らに、常により大きなボリームで、彼ら自身にとり望ましい分配のチャンスを与えるために、継続して生ずる社会的生産のできる限り多くの対価を資金提供者(Finanzleute)にもたらし、財務操作の受け取りと支払いを始めさせた。このような経済の結果は挫折した。挫折は、主に、経済全体での調整(Einordnung)のための意欲が欠けているため、生じた。大多数の者は限界を認めないが、限界を越えれば、利益獲得努力が全体に損害を与え、最終的には、また、損害を被る恐れがある。大多数の者は、生き残る(zurückbleiben)ことが許されるとは信じておらないため、良く考えないで、維持の原則である100%の限界を越えて、手を伸ばし、危険について注目せず、危険について注目しようとし⁴²⁾ない。

また、この側面から、規範的経営経済学により事情(Ding)の経過(Ablauf)は研究され、遠慮会釈なしに、明らかにされる。規範的経営経済学は、将来の企業家世代(Unternehmergeneration)に、個々の企業家は経営共同体の肢体であり、経営共同体により、経済全体の肢体であることと、経済を繁栄させるべきとき、企業家は適切に行動すべきであることを教える。このような教育活動は持続され、われわれは全力で教育に再び献身する⁴³⁾。

今や、私の講演の最後の要約として、次の命題が妥当する。すなわち、

私の解説(Ausführung)は、経営経済学は金儲け論に対立するもの(Gegenteil)であるという証明をもたらした。それは、経営での給付を指導し、これにより、最高の労働の機会を発生させる、経営成果の配分を育む(erziehen)、理論(Lehre)である。これに内在している結果は、給付により国民に再びパンを与えるという、国民の宰相(Volkskanzler)の努力を支援することである^{44) 45)}。

国民全体の経済が病気であるとき、経営での価値循環とこれら経営の相互の関係でも、経済は病気である。健康な状態の促進のために、経営上での価値循環と、経済全体の範囲での価値循環の調整を良く理解し、経済全体の意向を探る(den Puls fühlen)、人間を用い⁴⁶⁾れば、経済は再び秩序付けることができる。このような人間がまだ存在しなければ、

⁴²⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 11.

⁴³⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 11.

⁴⁴⁾ Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 11-12.

⁴⁵⁾ この点、1938年の公開論文「新しいドイツ経済」では、「管理された経済(gelenkte Wirtschaft)の目標は、この経済自体での、国民の欲求の充足であり、経営の収益性ではない」(Nicklisch, H. 1938. S. 270. 右; 参照。奥田治人訳1996. 137-138頁)と述べる。

大至急、だれかを訓練し、経済単科大学が存在しなければ、このような大学を積極的に (beschleunigt) 創立し、人間をこのような使命の方向に養成するために、推進すべきである。

しかし、経営経済学の攻撃者は、自らの攻撃者の対象を見付けるために、十分に教育されておらないビジネスマン (Geschäftsleute) が活動する、取引関係 (Kontor) に入り込まなければならぬ。彼らはそこで既に活動しているわれわれを認める。われわれもまた彼らに心より幸運 (Glück) を期待している。しかし、彼らが獲得した結果が、そこで既に戦ってきた者をただ邪魔することではなければ、良い。このような結果を目論むことは、私は、もちろん、採用しない。しかしまた、首謀者 (Urheber) は指導者にこのような意図したものでない結果に対しても責任をとらせるであろう。

お わ り に

本稿は、1934年に出版された、ニックリッシュの小冊子『金儲け論か?』(Profiltheorie?, Berlin 1934.) についてほぼ全訳の形で紹介しながら、検討した。検討の結果は、もちろん、「経営経済学は金儲け論と同一視できない」というものである。しかし、「新しい国での経営経済学の立場の適切な判断のための確固たる基礎をニックリッシュが与えられたか」は非常に疑問である⁴⁰。

ところで、ニックリッシュの小冊子『金儲け論か?』では、規範的経営学の特徴とその教育目的という2つの重要なことを確認できる。この点、まず、『一般商事経営学』以降、正確には、1914年以降での、ニックリッシュの経営経済学の特徴を彼自身の言葉で確認できる。ここで、簡単に箇条書きすれば、以下になる。すなわち、第1に、価値判断を含むため、手続き論 (Verfahrenslehre) ではなくて、解釈論 (Gesinnungslehre) である。つまり、技術論ではなくて、規範的経営経済学 (normative Betriebswirtschaftslehre) である。第2に、研究の中心に、企業家 (Unternehmer) と協働者の間での経営共同体 (Betriebsgemeinschaft), 特に、経営の資産と給付に対する主要な責任者であるため、この共同体の最も重要な肢体 (Glieder) とみなされる、企業家が置かれる。第3に、労働は、単なる商品ではなくて、経営共同体の設立、あるいは、諸力の補足のための補助手段とみなされる。第4に、個々の経営の共同体よりも、経済全体と国民共同体 (Volksgemeinschaft), また、個々の経営の効用 (Nutzen) よりも全体の効用を優先するため、営利経済

⁴⁰ Vgl. Nicklisch, H. 1934. Geleitwort.

(Erwerbswirtschaft)は、経済で自立した、かつ、独立したものではなくて、欲求充足経済の分業形式(arbeitsteilige Form der Bedarfsdeckungswirtschaft)と捉えられる。第5に、欲求充足経済にとり、要求する人間が出発点(Ausgang)で、かつ、最終目的(Ende)であり、欲求充足経済の支配権を有する者であり、たとえば、人格のない、法人が全体経済や国民に損害を与えることは放任されえない。そして、第6に、経済性の問題は全体経済に根拠があり、収益性は経済性を基礎(Grund)として生ずるため、収益性の観点(Rentabilitätsstandpunkt)は、経済性の要求の支配下に置かれる⁴⁷⁾。

また、ニッケリッシュにとり、新しい国は、ドイツの国民が抱える共通した、社会・経済問題を解決してくれる国である。具体的には、失業と生活不安、その原因である「過剰生産」と「戦争の危機」である⁴⁸⁾。この点、「合理化運動」は、具体的には、生産の機械化、自動化により行われるが、これは、ヒトをモノ(機械)に取り替えることを本質としている。当然、取り替えられたヒトは仕事、職務を取り上げられる。しかも、機械化や自動化により「生産性」が向上し、生産量(供給量)が需要量を上回れば、過剰生産が生じ、売れ残りが発生し、設備に拘束された投下資本は、売上代金として、回収されない。これを回避するには、ヒトを再教育して、新しい職務を遂行できるようにしなければならない。これに関連して、ニッケリッシュは、独立した経営による分業型経済の問題として、「すべての人間の自然な権利、つまり、労働の権利は、困難な下でのみ、実施される。というのは、すべての人間には自らのために労働がこの世にあるという事実が、分業型の経済では簡単に曖昧になるからである」⁴⁹⁾と考える。このため、教育して、第1に、間接的な関係を洞察する能力、第2に、肢体であること(Gliedschaftsgefühl)を有して、肢体的な意思と肢体的行動(Gliedschaftswollen und -handeln)をする能力、つまり、共同精神(Gemeinschaftsgeist)を向上させる必要がある⁵⁰⁾。

おわりに、ニッケリッシュは、「経済科学者(Wirtschaftswissenschaftler)に妥当することは、多くの自然科学的な関係が経済に組み込まれるにつれて、経済科学者は、精神科学者(Geisteswissenschaftler)とみなされる。ここから、彼にとり、研究し、教育しなければならない事実に対する限界が生ずる。彼は、このような事実が生命を与える、関係が推移するよりも狭く区切った、事実に限定することはできない。われわれが理解したように、労働する人間相互の共同体の問題を考察せずに、分業型の労働を行い、理解すること

47) Vgl. Nicklisch, H. 1934. S. 7-8.

48) Vgl. Nicklisch, H. 1938. S. 266. 右; 参照。奥田治人訳1996. 128頁

49) Nicklisch, H. 1938. S. 267. 右; 参照。奥田治人訳1996. 130頁

50) Vgl. Nicklisch, H. 1938. S. 268. 右-S. 269. 左; 参照。奥田治人訳1996. 133頁

はできないため、経済科学の研究と理論では共同体の問題を無視できない。常に、経済的な関係、過程と状態では、包括する全体に対する連帯（Zusammengehörigkeit zum einem umfassenderen Ganzen）の問題が問われる。これが肢体性（Lemblichkeit）の問題、まさに、共同体の問題である。だれも、科学的な事実のいわゆる洗練（Reinigung）のために、この問題を省略することはできない」⁶¹⁾と述べる。さらに、「これは、経済専門学校により一貫して学ぶ、後継者には特に重要である。常に、このような後継者が活動する所では、彼は、肢体として、つまり、家政、家族の肢体、経営、経営共同体の肢体として、いずれの場合でも、常に、同時に、かつ、統一された関係で、国民、国民共同体の肢体として活動しなければならない」⁶²⁾と主張する。そして、商学士のビジネスマン（Diplom-Kaufleute）と商学士の教員（Diplom-Handelslehrer）は、「世間知らずではなくて、むしろ、彼らが位置する関係と、彼らが活動で果たすべき課題を知っている者である。それにもかかわらず、世間知らずの実務家、つまり、全く関係を理解しておらず、日常的な繰り返しにより—全く洞察せずに—結合したい、細目（Einzelheit）のみを知っている者により、世間知らずと非難されることは回避できない」⁶³⁾と考える。

思い起こせば、国民経済学、特に、ミクロ経済学は、個別経済体を結合する、3つの市場、つまり、商品市場、労働市場と資本・金融市場での、交換過程を分析してきたが、失業や過剰生産が発生している現場を直接検討するのではない。失業や過剰生産を発生させている原因は、個別経済体の中にある。つまり、企業と家計の中にある。このため、企業、家政と政府は、ブラック・ボックスで、これらの間で、ホワイト・アローで示される取引が行われているとわれわれは比喻してきた。その際、ブラック・ボックスを検討するものは、必ず、「分業型の経済システム」、「組織」そして「人間」の問題に取り組まざるを得ない宿命を負っている。

61) Nicklisch, H. 1938. S. 272. 左-S. 272. 右；参照。奥田治人訳1996. 141頁

62) Nicklisch, H. 1938. S. 272. 右；参照。奥田治人訳1996. 142頁

63) Nicklisch, H. 1938. S. 272. 右；参照。奥田治人訳1996. 142頁

参 考 文 献

- 伊丹敬之著(1987)『人本主義』筑摩書房 1987年
岩井克人著(2009)『会社はこれからどうなるのか』平凡社 2009年
市原季一著(1982)『ニックリッシュ』同文館 1982年
大橋昭一著(1966)『ドイツ経営共同体論史』中央経済社 1966年
大橋昭一編著・渡辺 朗監訳(1996)『ニックリッシュの経営学』同文館 1996年
岡本人志著(1977)『経営経済学の形成』森山書店 1977年
Nicklisch, H. (1923): Wirtschaftliche Betriebslehre, 6.Aufl., Stuttgart 1923.
Nicklisch, H. (1934): Profitlehre?, Berlin 1934.
Nicklisch, H. (1938): Die neue deutsche Wirtschaft, Die Betriebswirtschaft, 31.Heft 12. 1938. (参照。
奥田治人訳「新しいドイツ経済」{大橋昭一編著・渡辺 朗監訳(1996)『ニックリッシュの経営
学』同文館 1996年})
吉田 修著(1976)『ドイツ経営組織論』森山書店 1976年